

私たちの手で地球を守ろう

生活環境課の取り組み

これまでの主な取り組み

カンカンBOOK・福服BOOK事業（資源ごみ回収・子育て支援連携事業）

カンカンBOOK事業

市内事業所から飲用のアルミ缶・スチール缶を寄附していただき、その売却益で保育園やこども園の絵本などを購入する事業です。

項目	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
協力事業所数	16	20	21	25	30
売却量	3,660kg	3,060kg	2,500kg	2,270kg	2,620kg
売却益	335,690円	251,402円	189,311円	321,498円	462,106円
絵本購入数	312	296	199	256	356
贈呈施設数	20	19	17	17	16

●福服BOOKのぼり旗



●贈呈図書ラベル

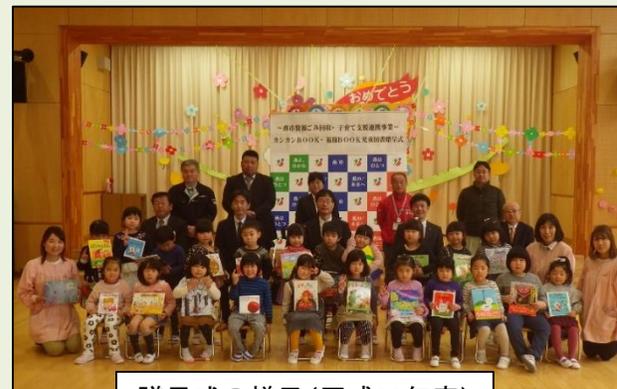


福服BOOK事業

市民より着なくなった洋服等を寄附していただき、その売却益で保育園やこども園の絵本などを購入する事業です。

新型コロナウイルス感染症の影響により休止していた福服BOOK事業は、**令和5年1月4日より回収を再開**しました。

項目	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
回収場所	市役所 駐車場	市役所 駐車場	市役所 駐車場	市役所 駐車場	市役所 駐車場
回収日	毎日	毎日	毎日	毎日	年間を通じて 休止
回収時間	9:00～ 17:00	9:00～ 17:00	9:00～ 17:00	9:00～ 17:00	休止
拠点回収	6回	4回	中止	中止	中止
回収量	67,540kg	106,465kg	44,825kg※1	36,830kg※2	0kg※3
売却益	67,540円	106,465円	44,825円※1	36,830円※2	0円※3



贈呈式の様子(平成30年度)

新型コロナウイルス感染症の影響による休止期間

※1 令和2年5月1日～12月31日の8か月間

※2 令和3年4月1日～12月31日の9か月間

※3 令和4年1月1日～12月31日の12か月間



トリクロロエチレンの排出抑制にむけた取り組み

◆背景

県央地区は全国的に見ても金属加工業等が多く集積しており、金属製品に残った研磨剤の除去や脱脂洗浄にトリクロロエチレンが広く用いられています。全国のトリクロロエチレン使用量のうち約10%を燕市内の事業所が占めている一方で、使用事業所では適切な取扱いや危険性についての認識が不足している状態となっています。

◆トリクロロエチレンとは

無色透明の液体でクロロホルムに似た臭いを有する。

用途としては脱脂力が強いため、半導体産業での洗浄剤やクリーニング剤と使用されているが、発癌性が指摘されています。

◆環境基準とは

トリクロロエチレンは、法律に基づいて環境基準が定められており、1年間の平均が $130\mu\text{g}$ /立方メートル以下と定められています。新潟県では毎月市内において常時監視1地点の他に、重点監視3地点でモニタリング調査を実施しています。

◆燕市の排出抑制に向けた取組（燕市商工振興課）

環境負荷低減支援事業

指定機関が実施する資格認定講習等の受講料の一部を補助します。

専門家派遣支援事業

公益財団法人にいがた産業創造機構が実施する生産工程の環境対策に資する専門家派遣事業を受ける際に要する負担金の一部を補助します。

設備改善資金支援事業

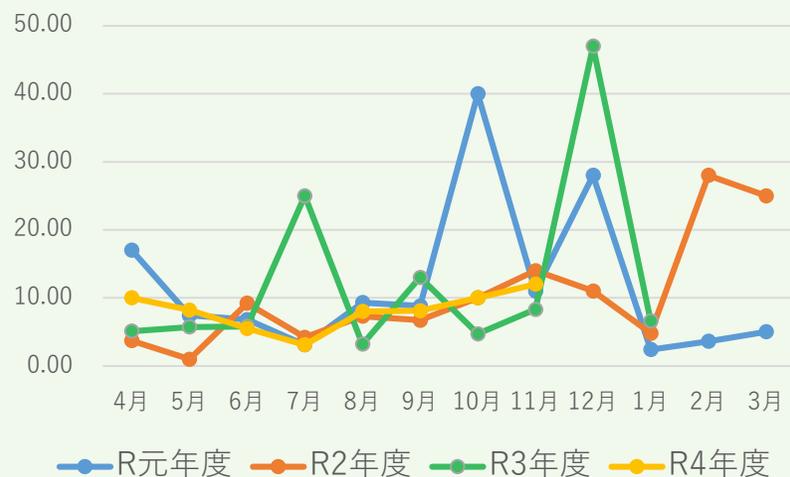
専門家の診断に基づいて実施する環境負荷低減のための設備投資に要する費用の一部を補助します。

◆これまでの取組

- 排出抑制対策や県央地域事業者の対策例などを取りまとめた【トリクロロエチレン排出抑制に向けた自主的取り組みガイドライン】の策定
- 排出抑制対策などをまとめた【排出抑制に関するリーフレット】の配布
- トリクロロエチレンを取り巻く現状と排出抑制技術に関する知識の普及を図る【排出抑制説明会】の定期的開催
- 【燕市トリクロロエチレン排出抑制検討会】の設置
事務局：燕市商工振興課 燕市生活環境課
委員：業界団体 販売事業所 検査機関
オブザーバー：新潟県県民生活・環境対策部環境対策課
三条地域振興局環境センター

トリクロロエチレンの測定結果の推移

常時監視地点（中央公園内）

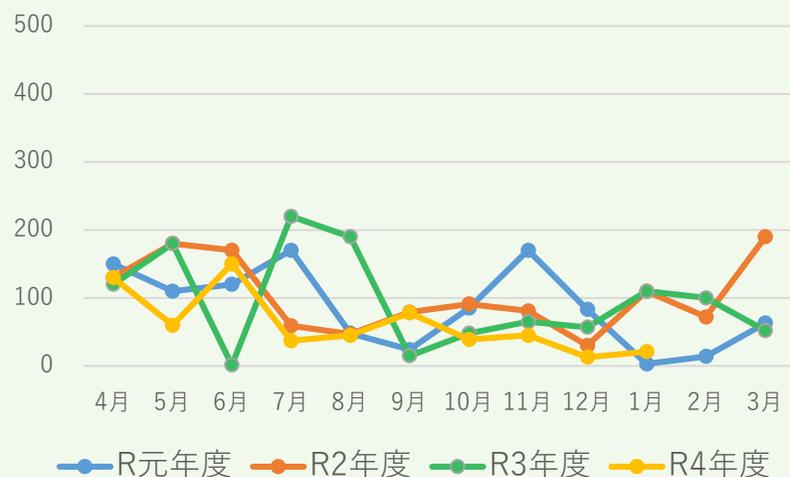


有害大気汚染物質モニタリング調査

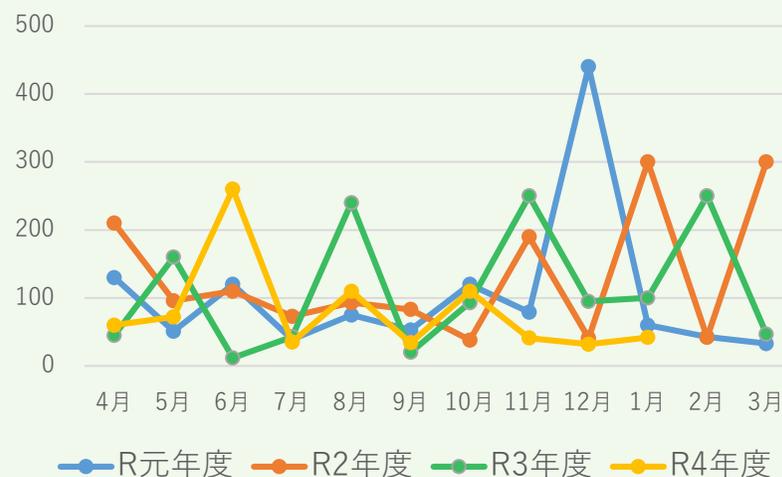
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (R5.1月測定までの平均値)
常時監視地点 (中央公園内)		12	10	11	8
重点監視地点	蔵関事業所 周辺	86	100	97	61
	東公民館内	100	130	110	79
	南ポンプ場 内	59	110	64	29

※トリクロロエチレン 環境基準値:年平均値=130以下(年=1,560) 単位:μg/m³

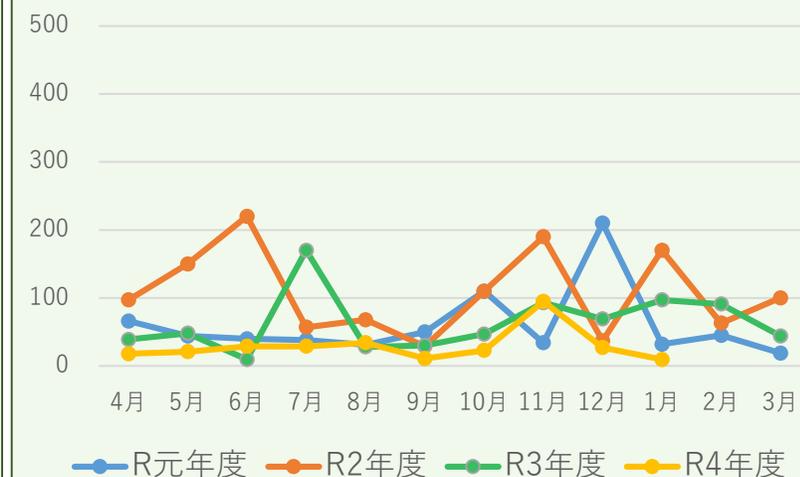
重点監視地点（蔵関事業所周辺）



重点監視地点（東公民館内）



重点監視地点（南ポンプ場内）



燕市内における公害防止活動

毎月1回、燕地区の南町排水路の2地点(南公民館脇、少年野球場脇)で水質の測定を行いました。
また、騒音常時監視として、環境騒音・自動車騒音測定を3地点と高速道路騒音測定を6地点で行いました。

◆騒音調査状況

①環境騒音、自動車騒音測定(3地点)

調査地点	基準類型	調査月日
吉田西太田地内	B	11/10～11/11
大曲地内	B	12/21～12/22
砂子塚地内	B	12/26～12/27

②高速道路騒音測定(6地点)

調査地点	基準類型	調査月日	調査地点	基準類型	調査月日
井土巻地内	C	7/26～7/27	八王寺地内	B近接	7/26～7/27
又新地内	B近接	7/26～7/27	三王淵地内	B	8/9～8/10
八王寺地内	B	8/22～8/23	関崎地内	B近接	8/29～8/30

③測定方法ならびに測定結果

測定回数	年1回、24時間測定	
測定場所	環境騒音3地点、高速騒音6地点 (道路に面する地域)	
環境基準 類型B.C	昼	65デシベル(6時～22時)
	夜	60デシベル(22時～6時)
環境基準 類型B近接	昼	70デシベル(6時～22時)
	夜	65デシベル(22時～6時)
測定結果	全地点において環境基準を超えなかった	

◆南町排水路水質検査状況

検査項目	基準値 (PPM)	測定結果
ジクロロメタン	0.02	環境基準 オーバーなし
1,1-ジクロロエチレン	0.10	環境基準 オーバーなし
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	環境基準 オーバーなし
1,1,1-トリクロロエタン	1.00	環境基準 オーバーなし
トリクロロエチレン	0.01	R5.2月測定時基準値オーバー (0.067) ※1
テトラクロロエチレン	0.01	環境基準 オーバーなし

※1 翌3月測定時は基準値未満(測定値0.001未満)に戻る

◆特定事業所騒音・振動立入実態調査

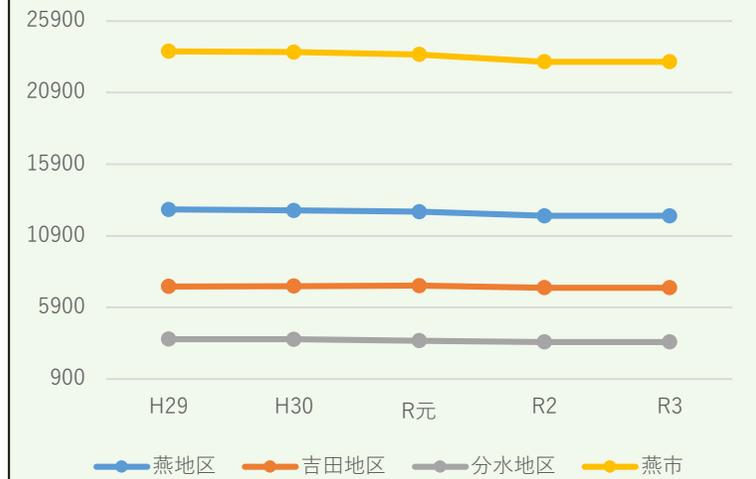
(燕市公害防止事業協同組合と連携して実施)

調査日	対象工場	騒音調査数	振動調査数
10月27日	18社	18社	18社

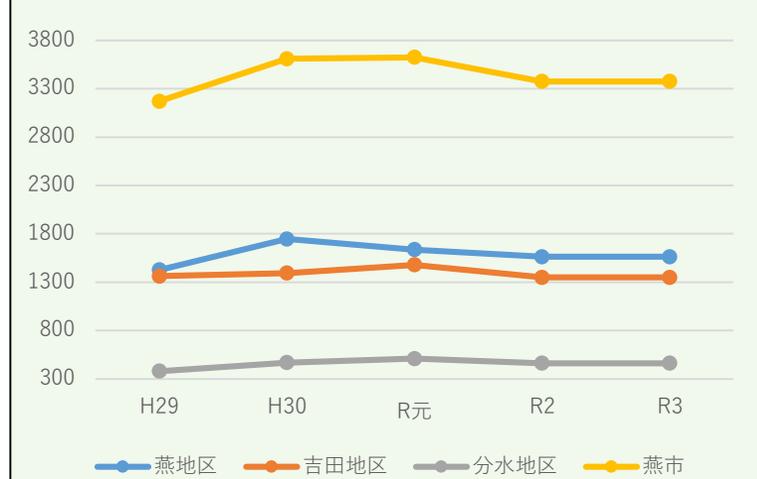


ごみの収集量の推移①

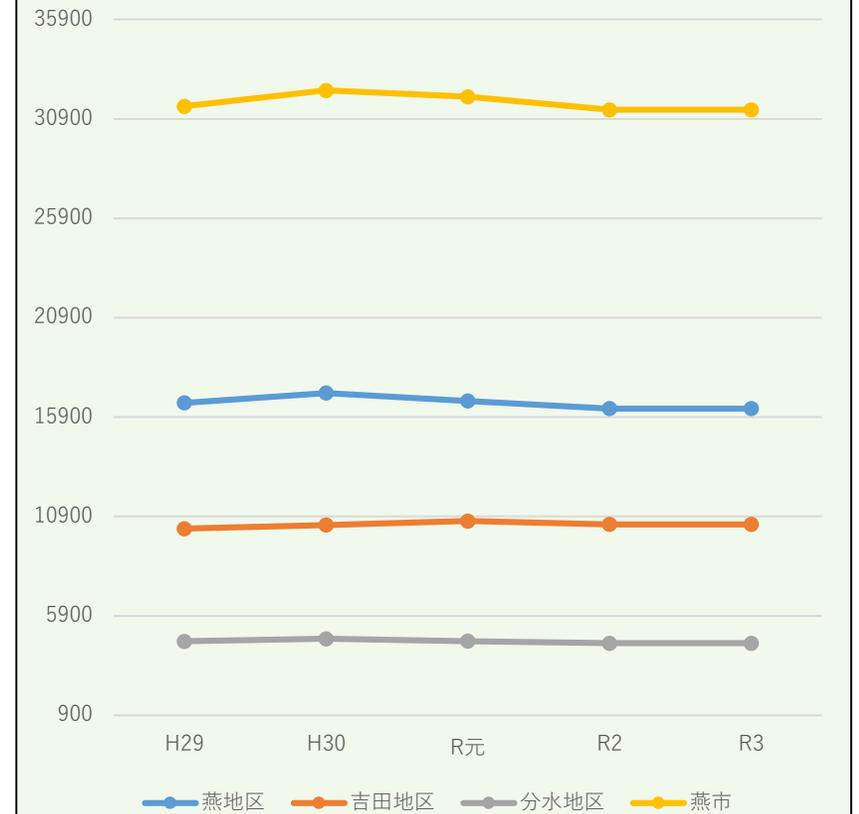
年間の可燃ごみの総量



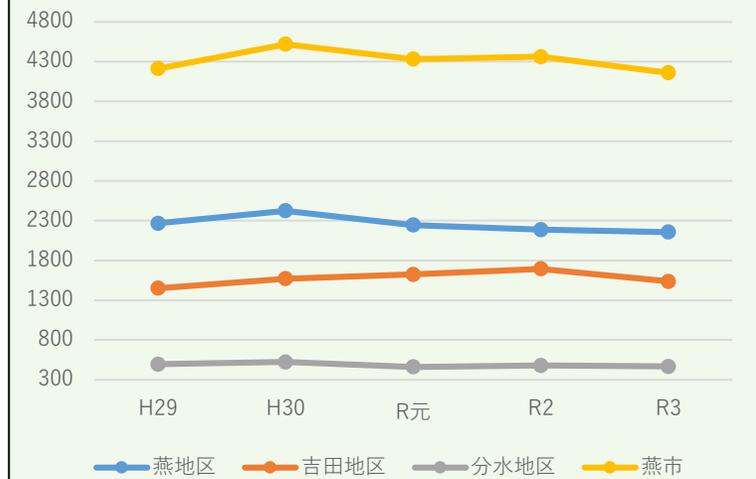
年間の不燃ごみの総量



年間のごみの総量



年間の資源ごみの総量



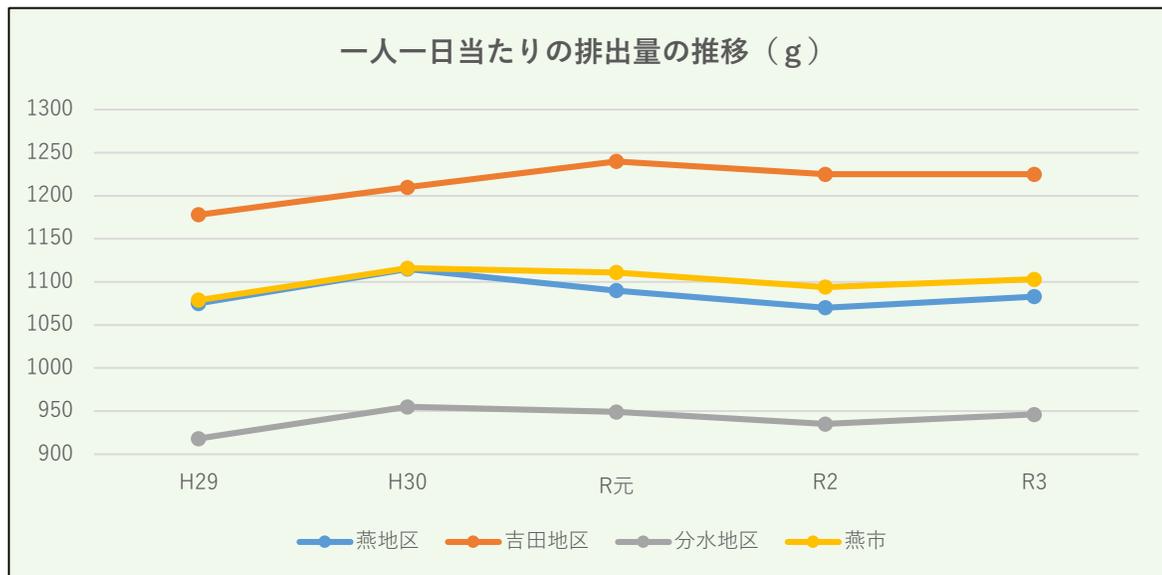
年間の粗大ごみの総量



ごみの収集量の推移②

年次	燕地区						吉田地区						分水地区						燕市					
	可燃(t)	不燃(t)	資源(t)	粗大(t)	合計(t)	一人一日当たりの排出量(g)	可燃(t)	不燃(t)	資源(t)	粗大(t)	合計(t)	一人一日当たりの排出量(g)	可燃(t)	不燃(t)	資源(t)	粗大(t)	合計(t)	一人一日当たりの排出量(g)	可燃(t)	不燃(t)	資源(t)	粗大(t)	合計(t)	一人一日当たりの排出量(g)
R3	12,184	1,757	2,156	292	16,389	1,083	7,145	1,458	1,537	233	10,373	1,225	3,424	501	467	115	4,507	946	22,753	3,716	4,160	640	31,269	1,103
R2	12,291	1,563	2,187	291	16,332	1,070	7,274	1,349	1,695	186	10,504	1,225	3,484	463	480	96	4,523	935	23,050	3,375	4,362	573	31,360	1,094
R元	12,577	1,636	2,245	253	16,711	1,090	7,413	1,479	1,625	156	10,673	1,240	3,571	510	462	88	4,631	949	23,563	3,625	4,331	497	32,016	1,111
H30	12,673	1,747	2,424	268	17,112	1,115	7,381	1,394	1,571	130	10,476	1,210	3,672	469	524	84	4,749	955	23,726	3,610	4,519	481	32,336	1,116
H29	12,738	1,427	2,266	190	16,621	1,075	7,363	1,362	1,450	116	10,291	1,178	3,683	380	496	60	4,619	918	23,784	3,170	4,212	365	31,531	1,079

※R2はうるう年



◆人口の推移 (人)

	燕地区	吉田地区	分水地区	総人口
R3 (2022.3.31)	41,437	23,197	13,053	77,687
R2 (2021.3.31)	41,698	23,428	13,213	78,339
R元 (2020.3.31)	41,990	23,572	13,371	78,933
H30 (2019.3.31)	42,038	23,726	13,618	79,382
H29 (2018.3.31)	42,364	23,939	13,788	80,091

災害廃棄物処理計画

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、膨大な災害廃棄物の発生に加え、津波による処理の困難性が加わり、廃棄物の処理や生活基盤の再建に多大な影響を及ぼしました。また、近年、自然災害が多発・激甚化しており、全国各地で大規模地震や集中豪雨により膨大な災害廃棄物が発生している状況であり、本市においても広い地域が強い揺れに襲われたり、浸水することが予測されます。

このような災害で発生する災害廃棄物は、種々の廃棄物が混合した処理しづらい性状のものが一時に大量に発生すること、人の健康又は生活環境に係る被害を生じるおそれがあること、仮置場における火災発生のおそれがあること等とともに、感染症発生等の二次被害を防止する必要があります。生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止し、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理しなければならないことから災害廃棄物処理計画を令和4年3月に策定しました。

災害発生時には、本計画に基づき、被災した家財を含む災害廃棄物の速やかな撤去、処理・処分を行うための仮置場を設置していきます。

【平成28年熊本地震の例】

片付けごみが道路まではみ出しており、交通の障害になっています。



【仮置場の例】

(場所：福岡県朝倉市甘木仮置場：約3,000㎡)



(R4.8月新潟県北豪雨災害時の仮置場の様子)



燕市食品ロス削減推進計画

令和4年3月に「燕市食品ロス削減推進計画(令和4年～令和12年)」を策定し、令和4年度より食品ロス削減目標の達成に向け、市民向け出前講座の実施など普及啓発活動を行っています。

◆食品ロス削減目標

国の食品ロス削減目標

- ①**2030年度(令和12年度)までに、**
- ②**食品ロス量を2000年度比で半減**させ、
 - ・家庭系:2000年度(平成12年度)433万トン→216万トン
- ③**食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合を80%**とする。
 - ・2018年度(平成30年度):71%

燕市の食品ロス削減目標

- ①**2030年度(令和12年度)までに、**
- ②**食品ロス量を1,130トン以下にし、**
 - ・家庭系:2018年度(平成30年度)1,444トン→1,130トン(▲21.7%)
- ③**食品ロス問題を認知して削減に取り組む市民の割合を90%**とする。
 - ・2020年度(令和2年度)まちづくり市民アンケート:87%

◆出前講座開催実績

開催場所	開催日	参加者数
燕勤労者総合福祉センター	9月27日	20名
燕市老人集会センター	10月21日	40名

燕市食品ロス削減推進計画

令和4年度～令和12年度
(2022年度) (2030年度)

燕市の食品ロス削減スローガン

食べ物に、もったいないを、もういちど
～ おいしく、適量を、残さず、食べきる ～
一人ひとりが「もったいない」を意識して行動しましょう

令和4年3月 策定



新潟県燕市

令和4年度の新たな取り組み

燕市ゼロカーボンシティ宣言

2022年6月14日、燕市は『2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ』を目指すゼロカーボンシティを宣言しました。今後、脱炭素社会の実現と環境負荷軽減のため、様々な取り組みを進めて行くこととしています。

燕市ゼロカーボンシティ宣言

近年、世界各地で猛暑や豪雨など、地球温暖化が原因と考えられる異常気象による災害が多発しており、このままでは人々の生命や財産、生態系に甚大な影響が及ぶことが懸念されることから、地球温暖化対策の推進が求められています。

2015年度に合意されたパリ協定では、「産業革命前からの平均気温上昇の幅を2度未満とし、1.5度に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有され、この目標達成に向け、我が国も2020年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを宣言しました。

燕市は、日本を代表する金属洋食器及び金属ハウスウェア製品などの主要産地であるとともに、日本さくらの名所100選の“大河津分水桜並木”や霊峰弥彦山に連なる国上山、名僧“良寛”が暮らした「五合庵」や幕末から明治にかけて有能な人材を数多く輩出した日本有数の私塾「長善館」ゆかりの地として、産業・自然・歴史が調和を図りながら発展してきたまちです。私たちはこのかけがえのないふるさとを後世に残していかなければなりません。

本年は、燕市の発展を支え続けてきた大河津分水が通水100周年を迎えます。市は、次の100年に向けて新たな成長の礎となるよう、脱炭素社会の実現と環境負荷の軽減を推進するための様々な事業を進めていくとともに、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指して、その実現に向けて取り組みを着実に進めて行くことを宣言します。

令和4（2022）年6月14日

燕市長 **鈴木カ** 

燕市は「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指します

2022年6月14日、市議会定例会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明しました。

また、これにあわせ「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。



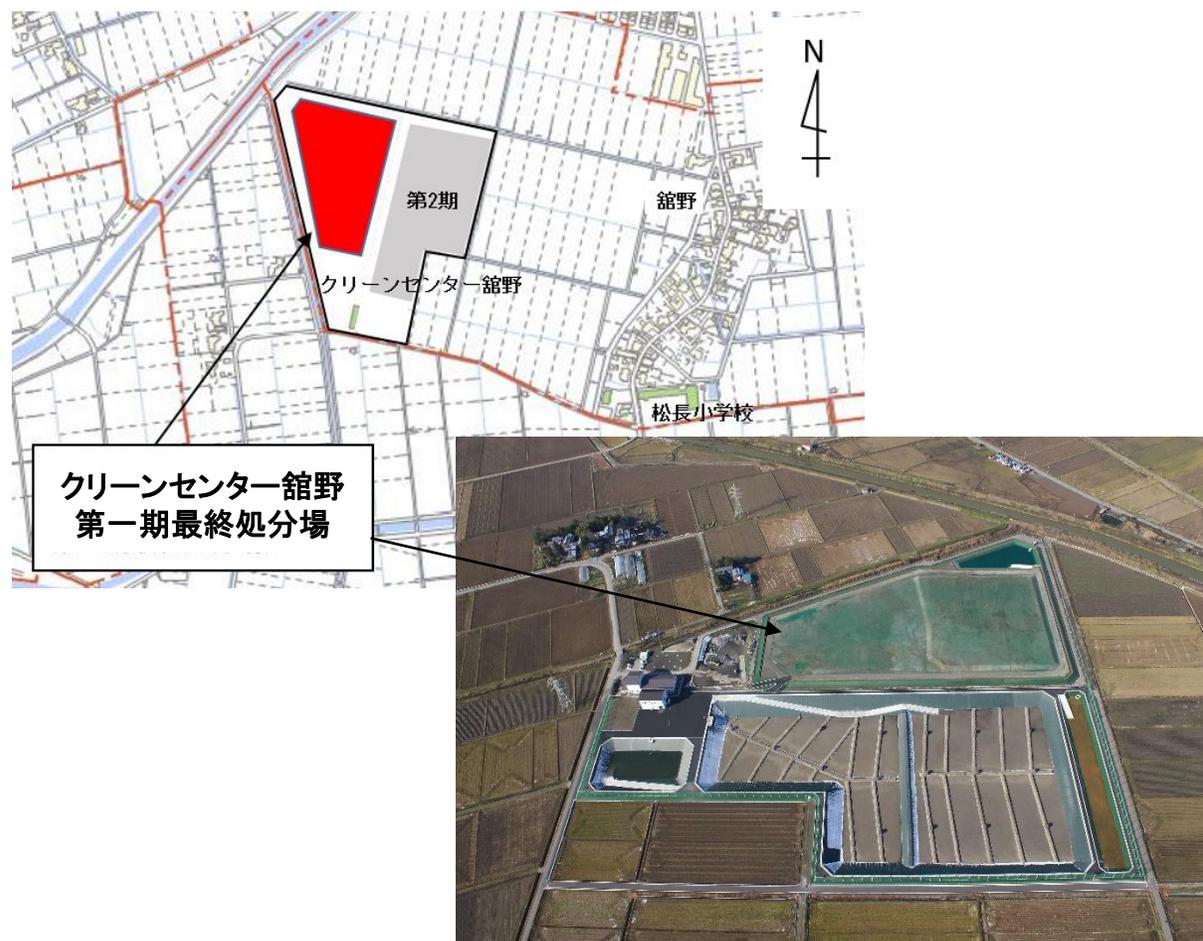
令和4年度新たな取り組み①

◆メガソーラー発電所建設事業

最終処分場跡地の再利用と災害時における電力の安定供給や市民の環境意識の高揚を図ることを目的に燕市内2カ所目となるメガソーラー発電所を誘致しました。現在、令和5年9月の発電開始に向け建設準備を進めています。

◆施設の概要

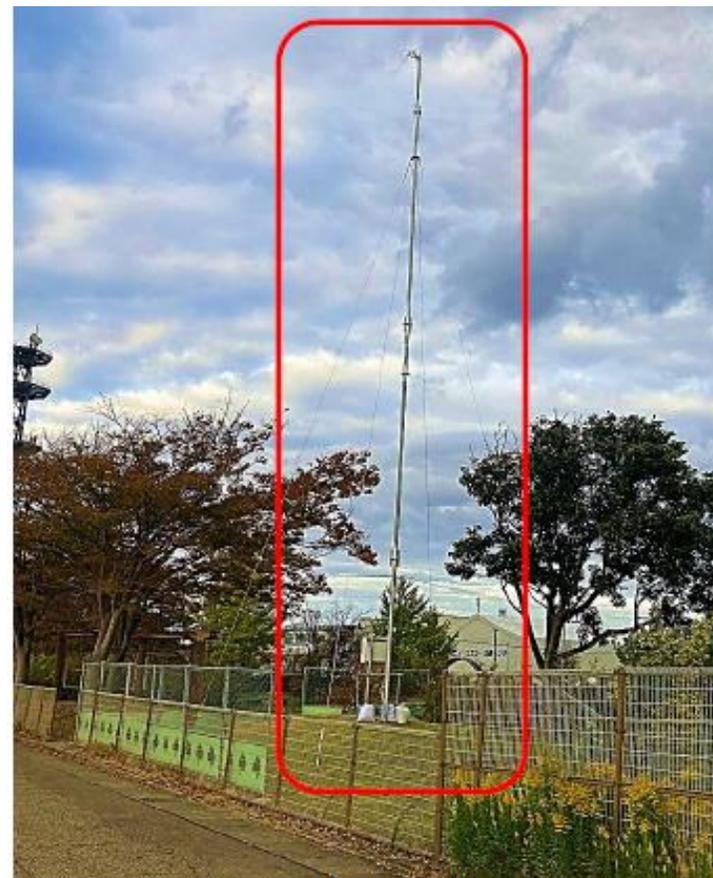
- 誘致施設名
クリーンセンター館野第1期最終処分場
- 場所
燕市館野字西109番地 他
- 発電事業者
合同会社 スワローXFF
- 敷地面積
32,300㎡
- 予定最大出力
2,304KW
- 予定太陽電池モジュール
540W×4,268枚
- 発電電力の利用先
再エネ電力の利用を希望する市内企業等に電力供給



令和4年度新たな取り組み②

◆燕市次世代エネルギー活用可能性調査事業

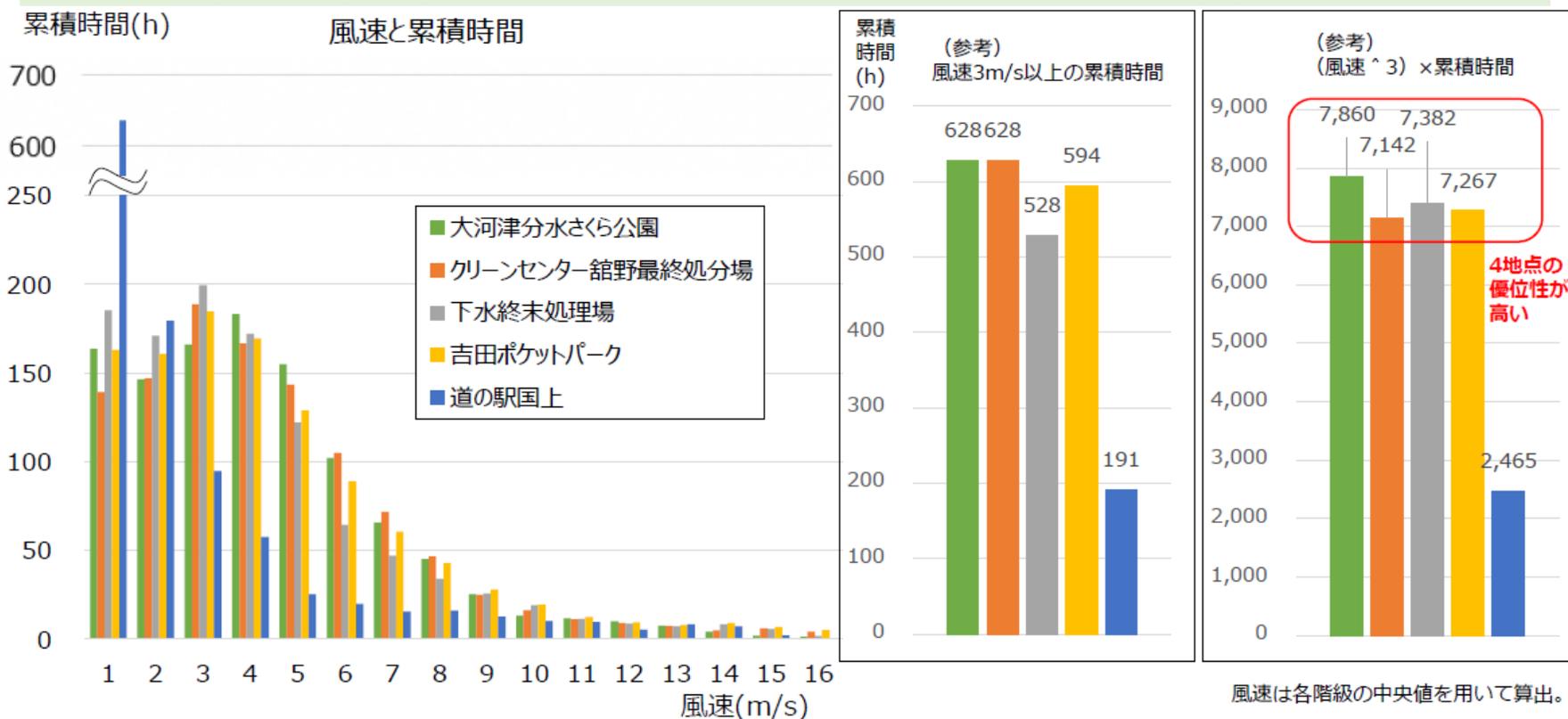
この事業は、燕市において風力エネルギーを利用できる地域を見出し、地域での具体的な小風力による電力利用の方法やその経済性を調査するために実施しています。市内5カ所に風況調査機器を設置し、風速等の計測を実施しました。



吉田ポケットパークの計測の様子

計測結果（平均風速と累積時間） 中間調査結果を基に作成

- 各5調査地点の平均風速と、その累積時間を下記に示す。
- 風速2~3m/sの風速時間がもっとも長く、次いで3~4m/sの風速時間が長い。
- 3m/s以上の累積時間はさくら公園、館野最終処分場が長い。
- 発電量に関する（風速³）×累積時間の値で比較すると、道の駅国上を除く4地点が、ほぼ同等に高い値を示しており、これら地点に発電ポテンシャルの優位性があるといえる。



※風速の階級で累積時間を積算している。よって
例えば“風速4”は3~4m/sの風速を示している。

※2022/12/1~2023/1/15の集計結果を示す。

令和4年度新たな取り組み③

◆家庭用ごみ指定袋のレジ袋化

買い物時にマイバックを忘れた場合など、通常のレジ袋を購入する代わりに家庭用指定ごみ袋を購入することで、レジ袋として利用した後に、家庭でごみ袋として使用いただくことでプラスチックごみの削減に繋げる取り組みです。新潟県内自治体で初の取り組みとして協力店舗が拡大しています。

イメージ

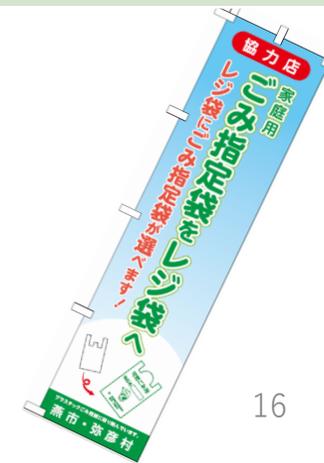


販売価格

サイズ	容量	値段 (税込)	【参考】10枚入り価格 (税込)
極小	10ℓ	10円	100円
小	20ℓ	20円	200円

協力店舗 (R5.3.9現在) 計37店舗

チャレンジャー燕三条店	有限会社 まるしん
イオン県央店	有限会社 丸山屋
ホームセンタームサシ三条店	食品にしくら
良食生活館分水パコ店	有限会社 カンダストアー
ウオエイ小中川店	エブリーデリス
セブン-イレブン (燕市、弥彦村の全店舗)	ローソン (燕市一部店舗)
ドラッグトップス (燕市全店舗)	ツルハドラッグ (燕市全店舗)

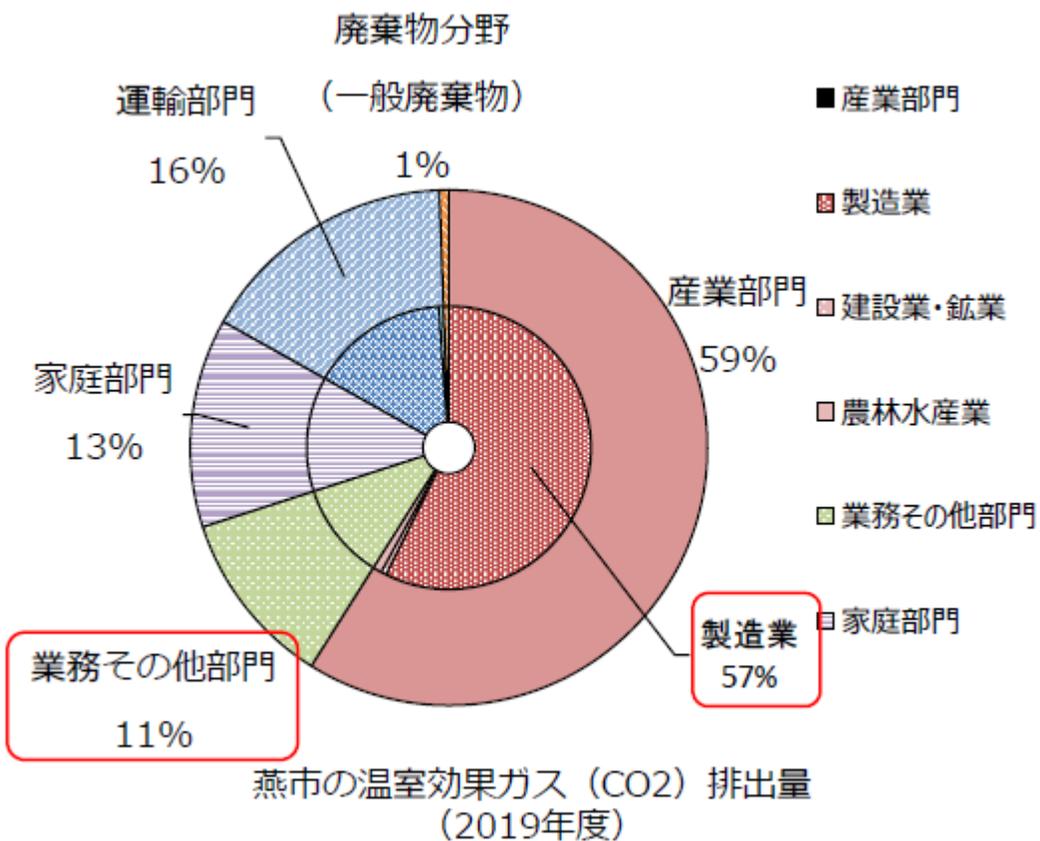


令和5年度の新たな取り組み

令和5年度新たな取り組み①

◆自家消費型太陽光発電利用促進補助事業

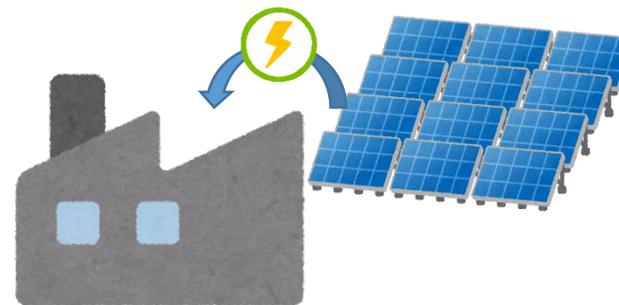
「燕市ゼロカーボンシティ宣言」による2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す取り組みの一つとして、市内事業者が自家消費を目的として設置する太陽光発電設備への補助事業を創設し、事業者の脱炭素化への取り組みを支援します。



燕市のCO2排出量のうち製造業やその事務所等が全体の約7割を占めています。

補助事業の内容

対象	市内の事務所、工場、店舗等に太陽光発電設備を設置する以下の事業者 ①中小企業基本法に定める「中小企業者」 ②医療法人又は社会福祉法人 ③①または②にサービスを提供するリース、PPA事業者
補助額	太陽光発電設備設置容量1KWあたり25千円
補助上限	500千円
補助要件	発電した電力のうち50%以上を自家消費すること
補助対象経費	設計費、設備費、工事費



令和5年度新たな取り組み②

◆MONO2（モノモノ）リユース事業

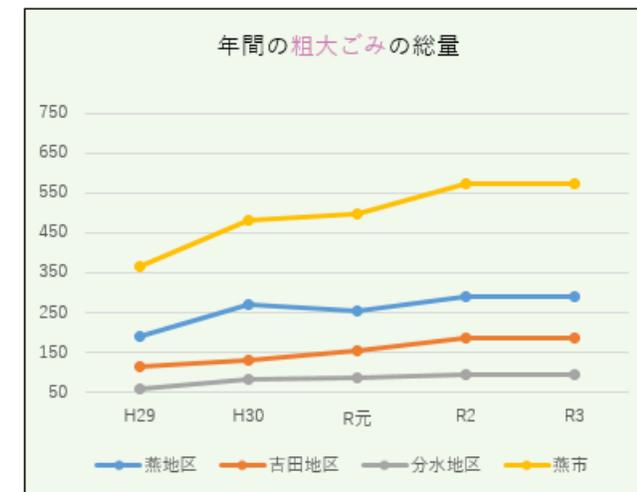
ごみの総排出量は微減傾向で推移しているものの、近年、粗大ごみの量が増加傾向にあります。

そこで、不用品のフリーマーケットや学用品のリユース（譲渡）会を開催し、ごみの減量化、再利用化につなげまた、まだ使える学用品をリユースすることで、各家庭、子どもの環境保全意識の醸成と子育て世代の負担軽減を図ります。

事業	内容
①不用品（粗大ごみ）フリーマーケット	市民参加型の交流イベント会場内にフリーマーケットの出店スペースを確保し、出店者の募集、当日の場所の提供を行います。
②学用品リユース会	学生服等の学用品を、不要となった家庭等から提供を受け、必要とする子育て世帯等に対して無償で提供します。

学用品受入品（例）

文房具、ランドセル、通学カバン、学生服・体操着、体育館シューズ・上履き
スポーツ用品、絵具道具、楽器、裁縫セット、習字セット など



【参考】7ページより

